



【第4章 推進施策と主な取組み】 (P. 16～22)

指標	取組内容	進捗状況
<b>2. 施設</b>		
(1) 広域化の検討	上水施設である阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰施設を活用することによって、近隣各市が個別に浄水処理を行っている園田配水場（尼崎市・伊丹市）、中新田浄水場（西宮市）、上ヶ原浄水場（神戸市）の機能を統合し、工業用水の浄水拠点を猪名川浄水場へ集約する案を第一に広域化の検討を進める。	平成27年度に第1回工業用水道広域化検討会を開催し、広域化の検討を開始した。 検討を重ねた結果、猪名川浄水場利用案が有力となったため、同案の検討を進める協定書を5者で締結した（期限：令和4年度末）。 現在は技術的・経営的な課題の解消に向けて、関係者と協議を継続している。  (主な検討経過) 平成27年度：第1回工業用水道広域化検討会 平成29年度：5者協定書を締結
(2) 老朽化した施設の延命化	効率的な施設整備を進めていくために広域化の検討結果にかかわらず必要となる施設の更新及び現行の施設の延命化を行う。	(主な工事) 令和元年度：中新田浄水場浅井戸取水ポンプ更新工事 令和2年度：中新田浄水場受変電設備等更新工事
<b>3. 経営</b>		
(1) 料金単価及び責任水量制の維持	引き続き経営努力による費用削減に努め、計画期間内に料金改定は行わず現状の料金単価を維持する。 ただし、現在協議中の広域化の検討結果が確定するなど、今後、大規模な施設更新に着手するとなった場合には、あらためて適切な料金水準について検討を行う。	令和元年度：料金単価及び責任水量制の変更なし
(2) 契約水量の増に向けた取組みの強化	パンフレットやホームページなど情報提供の充実を図り、新規に工場建設を行う企業や配水管路に沿って位置している工業用水未利用の事業所に対する広報を強化するとともに、大口の新規契約者及び増量契約者を対象とした初期投資費用の支援制度や開始・増量負担金の廃止の周知を図り、新規契約の獲得や契約水量の増量に取り組む。	令和元年度：開始・増量負担金の廃止 工業用水道給水管設置経費支援制度の制定  (新規・増量) 令和元年度：新規2件（計84m <sup>3</sup> /日）、増量1件（84m <sup>3</sup> /日）
(3) 包括委託の継続	民間事業者のノウハウの活用によるサービス水準の維持・向上が図られ、経営改善に寄与していることから、契約期間5年を基本とした包括委託を継続する。	現在の契約期間は、平成30年度から令和4年度までの5年間となっており、大きなトラブルはなく良好に業務が実施されている。
(4) 企業債	借入利率が低水準で推移しており、支払利息の負担が比較的小さい状況にあるため、企業債を活用して今後必要となる自己資金を確保する。 企業債借入対象とする建設改良費に対する企業債の財源割合は、7割前後を基本として、借入利率の変動状況を踏まえて年度ごとに適切な額を決定する。	令和元年度：借入額 8,700千円 年度末残高228,601千円
(5) 組織体制・人材育成	将来にわたり安定して工業用水道を供給する体制を持続していくため、さまざまな研修の機会を確保し、工業用水道事業の業務への理解を深めて職員の能力の向上を図る。	外部派遣研修を通して、高度・専門的な知識・技術の習得を行い、専門性の高い職員の育成を行っている。

【第5章 投資・財政計画】 (P. 23～29)

(1) 収益的収支

(千円/税抜き)

項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		検証(増減理由) 投資・財政計画との差が 100万円以上かつ10%以上の項目 または特筆すべき事項	評価
	[決算]	[計画]	[決算]	[計画]			
収益的収入							
料収入	420,904	428,350	429,150	359,790			
受託工事収入	1,374	5,000	0	2,928	受託工事案件がなかったため。		
受取利息	235	379	172	379			
分担金	2	12,805	8,905	2	廃止負担金単価が想定を下回ったため。		
長期前受金戻入(A)	28,942	28,864	28,670	10,942			
その他	861	722	632	602			
収入計(B)	452,318	476,120	467,529	374,643	—		
収益的支出							
中新田浄水場委託料	123,075	116,800	116,800	114,509			収益的収入に関しては、受託工事収入及び分担金が計画値を下回りましたが、概ね計画どおりに料金収入を確保でき、対計画比で約800万円の減となりました。 一方、収益的支出においては配水実績の減等の理由により三市維持負担金が計画値を下回るなど全体的に計画値を下回る結果となり、対計画比で約4,100万円の減となりました。 これらのことから、経常収支は計画値を上回り対計画比で約3,200万円の増となりました。 しかしながら、計画策定時より減損損失算定期間の建設改良費が増加したこと等により減損損失算定期間のキャッシュフローが減少し、減損損失額が計画値を上回ったため、損益収支差引は計画値を約9,800万円下回る結果となりました。
三市施設維持負担金	60,149	60,149	44,670	60,149	配水実績、修繕費等が減となったため。		
人件費	45,334	49,858	52,160	40,320			
修繕費	7,867	3,570	3,849	3,570			
受託工事費	1,300	4,200	0	2,500	受託工事案件がなかったため。		
動力費	0	0	0	0			
その他	33,013	39,635	27,890	33,070	補助交付金等が想定を下回ったため。		
減価償却等(C)	132,405	110,123	101,141	45,130			
支払利息	3,816	7,030	3,462	7,365	借入利率が想定を下回ったため。		
支出計(D)	406,959	391,365	349,972	306,613	—		
経常収支(B-D)	45,359	84,755	117,557	68,030			
特別損益(E)	4,955	△779,277	△910,279	15	減損損失額が増加したため。評価欄参照。		
収支差引(B-D+E)=(F)	50,314	△694,522	△792,722	68,045	—		
前年度繰越利益又は欠損金	1,045,226	1,052,940	1,138,159	358,418	—		
未処分利益剰余金または欠損額	1,099,940	361,018	345,437	426,463	—		
利益剰余金処分額	47,000	2,600	0	0	—		
資本金への組入れ	4,400	2,600	0	0	—		
積立予定処分額	42,600	0	0	0	—		
繰越利益剰余金	1,052,940	358,418	345,437	426,463	—		

(2) 資本的収支及び資金残高

項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		検証(増減理由) 投資・財政計画との差が10%以上の項目	評価
	[決算]	[計画]	[決算]	[計画]			
資本的収入							
企業債	195,600	35,900	8,700	328,200	計画工事を後年度送りにしたため。		
他会計負担金	0	0	0	0			
国庫補助金	0	0	0	0			
工事負担金	0	0	0	0			
他会計補助金	0	0	0	0			
収入計(G)	195,600	35,900	8,700	328,200			
資本的支出							
建設改良費	338,055	76,825	40,185	509,124			全体的な整備計画の調整により計画工事を後年度送りにしたこと、資本的支出の建設改良費及び、その財源の資本的収入の企業債収入が大きく計画値を下回りました。 結果として、対計画比で資本的収入は約2,700万円の減となり、資本的支出は約3,700万円の減となりました。 資金残高は、計画値と比べて全体的に費用が減少したことを反映し、対計画比で約1億4,600万円の増となりました。
人件費(負担金含む)	8,575	9,082	3,021	17,513	計画工事を後年度送りにしたため。		
三市施設改築工事負担金	1,194	1,774	2,833	8,802	計画策定時点の見込額を上回ったため。		
工事費等	328,286	65,969	34,331	482,809	計画工事を後年度送りにしたため。		
企業債償還金	18,813	18,207	18,206	13,627			
投資	0	0	0	0			
予備費	462	454	0	454			
支出計(H)	357,330	95,486	58,391	523,205	—		
差引不足額(G-H)=(I)	△161,730	△59,586	△49,691	△195,005	—		
当年度資金過不足(C+F+I-A)	△7,953	72,196	106,594	△92,772	—		
累積実質資金過不足額	2,668,270	2,740,466	2,887,284	2,647,694	—		
内訳							
損益勘定留保資金	1,232,730	2,002,048	2,201,847	1,841,231	—		
減債積立金	2,600	0	0	0	—		
繰越利益剰余金	1,052,940	358,418	345,437	426,463	—		
建設改良積立金	380,000	380,000	340,000	380,000	—		